

平成20年12月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年11月14日

上場会社名 アップルインターナショナル株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2788 URL <http://www.apple-international.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 和喜
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役常務 (氏名) 高田 祐二 TEL (059) 347-7400

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年12月期第3四半期の連結業績 (平成20年1月1日 ~ 平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第3四半期	35,877	△14.3	827	12.7	577	28.0	167	21.7
19年12月期第3四半期	41,859	6.0	734	437.6	451	506.1	137	—
(参考) 19年12月期	55,881	10.1	1,217	387.9	876	—	334	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期第3四半期	1,345	64	1,345	32
19年12月期第3四半期	1,105	48	1,104	43
(参考) 19年12月期	2,680	53	2,677	14

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年12月期第3四半期	29,281		12,831		39.6		93,018 73	
19年12月期第3四半期	29,472		12,249		38.9		91,956 59	
(参考) 19年12月期	29,938		12,667		38.9		93,525 72	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年12月期第3四半期	△111		162		81		4,006	
19年12月期第3四半期	△521		△153		1,250		3,556	
(参考) 19年12月期	619		△712		1,048		3,947	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期	—	—	850	00	—	—	850	00	1,700	00
20年12月期	—	—	850	00	—	—				
20年12月期(予想)							850	00	1,700	00

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日 ~ 平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	60,000	7.4	1,320	8.4	1,000	14.1	450	34.7	3,611	15

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 (2) 四半期連結財務諸表の作成基準： 中間連結財務諸表作成基準
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無： 無
 (4) 会計監査人の関与： 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「有価証券上場規程施行規則」の別添に定められている「四半期財務諸表等に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成20年1月1日～平成20年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第3四半期	9,883	△18.6	273	△5.1	131	△45.9	73	△69.0
19年12月期第3四半期	12,147	△1.9	288	—	243	395.3	237	740.1
(参考) 19年12月期	16,108	3.2	450	—	388	—	326	—

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
20年12月期第3四半期	590	95
19年12月期第3四半期	1,908	19
(参考) 19年12月期	2,619	51

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年12月期第3四半期	15,701	11,453	72.9	91,911	74			
19年12月期第3四半期	16,233	11,484	70.7	92,164	18			
(参考) 19年12月期	16,309	11,566	70.9	92,817	39			

6. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	16,200	0.6	450	△0.1	400	3.0	330	1.1	2,648	18

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等

当第3四半期連結会計期間におけるアジア経済におきましては、長引く原油価格の高騰は収まりを見せつつあるものの、米国で発生したサブプライムローン（低所得者向け住宅融資）を起因とした世界的な金融市場の混乱から、景気の減速感が強まり、東南アジア諸国においては、底堅い成長を続けながらも、その成長率には減速感が出始めております。中華人民共和国におきましても景気は減速傾向となっておりますが、なお高水準の成長率を見せております。

わが国におきましても、米国経済の悪化に起因した急激な円高相場、世界的な金融市場の混乱による株価の急激な下落などから、景気の減速感が強まっております。

当社グループ（当社および当社の関係会社）の関連する自動車業界におきましては、前述の原油価格の高騰やドル安から収益性の高い車種に販売の伸び悩みが見られたこと、海外輸入業者間の競合激化による、販売価格の引き下げ要請など、一段と厳しくなっております。

このような状況の中、当社グループは、主に自動車市場が急激に拡大する中華人民共和国を中心に東南アジア諸国およびその周辺諸国において、多国間での貿易ルートを確認することにより自動車市場の流通の活性化と収益拡大に努めてまいりました。

①中古車関連事業

I 中古車輸出事業

東南アジア諸国に対する中古車輸出事業は、シンガポール共和国、タイ王国、インドネシア共和国を中心として順調に推移いたしました。収益性向上を目的として収益率の高い車種、地域、海外輸入業者に絞り込みを行ったため、海外売上高は150億69百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

II 中古車買取・販売事業

当第3四半期連結会計期間末の「アップル」フランチャイズ店舗数は212店舗（前連結会計年度末201店舗）と11店舗増加しましたが、原油価格の高騰などにより消費マインドが減退し、国内販売が伸び悩んだこと、また当社グループの直営店におきましては、不採算店舗の閉鎖や余剰人員の削減等、利益確保に重点を置いた組織へ再構築を進めたことにより、売上高は48億11百万円（前年同期比36.3%減）となりました。

②新車関連事業

中華人民共和国において地震等の自然災害、原油価格の高騰を受けて主力車種が低排気量・低価格の車種へ移行したなどの外的要因により売上が伸び悩んだこと、外国為替相場の急激な変動による香港ドル安などの影響から、売上高は159億97百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は358億77百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

経常利益については、為替相場の急激な変動による円高の影響から、1億44百万円の為替差損を計上したものの、収益性の改善により、5億77百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

第3四半期純利益についてはマレーシアの債権の回収が進み、50百万円の貸倒引当金戻入益を計上しましたが、株式市場の大幅な下落から投資有価証券評価損54百万円を計上したこと等により、1億67百万円（前年同期比21.7%増）となりました。

販売内容を中古車関連事業と新車関連事業に分類した売上高（連結消去後）は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)		当第3四半期 連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)		対前年 増減率 (%)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
中古車関連事業							
I 中古車輸出事業	17,042	40.7%	15,069	42.0%	△11.6%	22,495	40.3%
II 中古車買取・販売事業	7,556	18.1%	4,811	13.4%	△36.3%	10,810	19.3%
小計	24,598	58.8%	19,880	55.4%	△19.2%	33,306	59.6%
新車関連事業	17,260	41.2%	15,997	44.6%	△7.3%	22,575	40.4%
合計	41,859	100.0%	35,877	100.0%	△14.3%	55,881	100.0%

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①貸借対照表

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末（平成19年12月末）と比較して6億57百万円減少して292億81百万円となりました。

この減少の主な理由は、債権の回収が進み、売掛金が11億25百万円減少したこと、棚卸資産が5億96百万円、前渡金が8億6百万円減少したことに対して、中華人民共和国における新規ディーラー権取得のため、預け金が21億48百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して8億22百万円減少して164億49百万円となりました。

この減少の主な理由は、仕入を抑制したことから、買掛金が8億71百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1億64百万円増加して128億31百万円となり、自己資本比率は39.6%となりました。

②キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末（平成19年12月末）と比較して59百万円増加して40億6百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

債権回収が進み、売上債権の減少により16億11百万円の収入、たな卸資産の減少により3億69百万円の収入、前渡金の減少により7億19百万円の収入があったことに対して、仕入債務の減少により7億72百万円の支出、中華人民共和国におけるディーラー権取得のため、預け金の増加21億77百万円の支出などから、△1億11百万円（前年同期は△5億21百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入6億14百万円、貸付金の回収による収入4億2百万円、独占販売権の売却による収入4億円があったことに対して、定期預金の預入による支出5億91百万円、子会社株式取得による支出5億41百万円があったことなどから、1億62百万円（前年同期は△1億53百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

銀行からの短期借入金の増加による収入7億39百万円があったことに対して、長期借入金の返済による支出3億24百万円、社債の償還による支出1億65百万円、配当金の支払による支出1億67百万円があったことなどから、81百万円（前年同期は12億50百万円）となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

当期の業績予想につきましては、以下のとおりであります。

①中古車関連事業

I 中古車輸出事業

従来までの東南アジアの海外輸入ディーラーに加え、他地域の海外輸入ディーラーの新規開拓に努めるとともに、メンテナンスの充実によるアフターサービスやオプション装備の充実を図るなど、他社との差別化による付加価値の高い中古車を販売することで、収益高・収益率の向上を図ります。

II 中古車買取・販売事業

積極的な直営店舗の新規出店、加盟店舗の効率的な配置に加え、各店舗の損益状況を適時把握し、採算の見合わない店舗については撤退するなど、利益の確保に努めます。

②新車関連事業

中華人民共和国における販売体制の強化と収益率の向上に努めます。

なお、同国において人民元が引き上げられることが予想され、引き上げが実施された場合、当社の子会社であるA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDの売上高が増加する可能性があります。業績予想は現時点における人民元に基づいて策定しておりますので、今後の金融動向等によっては業績予想を修正する可能性があります。

当第3四半期連結会計期間においては、海外拠点の損益が現地通貨基準ではほぼ予算が達成されているものの、前期末決算発表時に予想した以上の円高相場となったことにより、円換算した際の損益が業績予想数値から乖離する結果となり、加えて為替差損1億44百万円の営業外費用を計上することになりました。また、米国で発生したサブプライムローン起因とした世界的な株式市場の混乱による株価下落から、投資有価証券評価損54百万円を特別損失として計上する結果となりました。

しかしながら、今後タイ王国におけるオートオークション事業、フランチャイズ事業など新しい事業領域が従来の中古車輸出事業との相乗的な効果をもたらすことや、一部海外において輸入抑制策が緩和されること、さらには為替相場動向の変化など、海外市場における流動的な要因から、当社グループの通期業績を予想するためには、これらの流動的な要因を的確に把握する必要があり、現時点においての通期業績予想が実績と大きく乖離した場合、株主や投資家の皆様の投資判断にかえって悪影響を与え、公正な株価形成を阻害する恐れがあるものと判断いたします。

従いまして、現時点での平成20年12月期の通期の連結業績予想および個別業績予想につきましては、平成20年2月29日に発表いたしましたとおりとさせていただきます。

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	7,407,675		7,964,572		8,005,147	
2. 売掛金		9,856,064		8,692,407		9,817,785	
3. たな卸資産		5,027,864		5,245,192		5,842,069	
4. 未収入金		1,052,217		755,354		459,295	
5. 前渡金		2,425,294		1,364,773		2,171,652	
6. 預け金		—		2,157,092		8,102	
7. その他		1,432,332		924,232		1,397,274	
貸倒引当金		△526,558		△548,424		△537,008	
流動資産合計		26,674,891	90.5	26,555,201	90.7	27,164,319	90.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1、2	933,988		900,739		936,357	
2. 無形固定資産							
(1) のれん		468,735		425,760		462,544	
(2) その他		464,287	933,023	396,542	822,303	455,801	918,346
3. 投資その他の資産		1,014,582		1,079,286		1,006,863	
貸倒引当金		△91,727	922,854	△81,637	997,649	△93,609	913,254
固定資産合計		2,789,866	9.5	2,720,691	9.3	2,767,958	9.3
III 繰延資産							
繰延資産合計		7,529	0.0	5,280	0.0	6,720	0.0
資産合計		29,472,286	100.0	29,281,172	100.0	29,938,997	100.0

アップルインターナショナル(株) (2788) 平成20年12月期第3四半期財務・業績の概況

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※2	2,776,279		3,128,669		3,999,775	
2. 短期借入金	※2	9,724,147		10,062,303		9,624,482	
3. 未払金		1,966,267		984,092		1,153,845	
4. 未払法人税等		64,341		250,416		167,852	
5. 賞与引当金		25,170		11,102		3,346	
6. その他		1,698,197		1,558,773		1,491,441	
流動負債合計		16,254,403	55.1	15,995,358	54.6	16,440,743	54.9
II 固定負債							
1. 社債		195,000		125,000		190,000	
2. 長期借入金		769,904		324,872		637,356	
3. 退職給付引当金		2,645		3,683		2,842	
4. その他		1,000		1,000		1,000	
固定負債合計		968,549	3.3	454,555	1.6	831,198	2.8
負債合計		17,222,952	58.4	16,449,914	56.2	17,271,941	57.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		4,816,489	16.4	4,816,489	16.5	4,816,489	16.1
2. 資本剰余金		4,980,575	16.9	4,980,575	17.0	4,980,575	16.6
3. 利益剰余金		1,632,431	5.5	1,763,080	6.0	1,807,239	6.0
株主資本合計		11,429,496	38.8	11,560,145	39.5	11,604,304	38.7
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		△18,104	△0.1	—	—	△25,346	△0.1
2. 為替換算調整勘定		47,687	0.2	31,289	0.1	75,656	0.3
評価・換算差額等合計		29,582	0.1	31,289	0.1	50,309	0.2
III 少数株主持分		790,254	2.7	1,239,822	4.2	1,012,441	3.4
純資産合計		12,249,333	41.6	12,831,258	43.8	12,667,055	42.3
負債純資産合計		29,472,286	100.0	29,281,172	100.0	29,938,997	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			41,859,131	100.0		35,877,718	100.0		55,881,950	100.0
II 売上原価			38,251,359	91.4		32,460,422	90.5		50,718,991	90.8
売上総利益			3,607,771	8.6		3,417,296	9.5		5,162,958	9.2
III 販売費及び一般管理費	※1		2,873,546	6.9		2,589,578	7.2		3,945,536	7.0
営業利益			734,224	1.7		827,717	2.3		1,217,421	2.2
IV 営業外収益										
1. 受取利息		34,988			82,844		50,010			
2. 受取手数料		—			21,663		21,273			
3. 遅延損害金		11,353			—		12,224			
4. 保険代行収入		—			21,510		15,776			
5. その他		66,940	113,282	0.2	72,880	198,899	0.6	76,306	175,591	0.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		262,396			201,033		359,620			
2. 為替差損		40,550			144,801		28,586			
3. 持分法による 投資損失		36,334			30,211		53,171			
4. その他		56,950	396,232	0.9	72,941	448,988	1.3	74,995	516,373	0.9
経常利益			451,274	1.0		577,628	1.6		876,640	1.6
VI 特別利益										
1. 前期損益修正益	※2	—			27,361		51,468			
2. 固定資産売却益	※3	10,785			13,679		10,982			
3. 役員退職慰労引 当金戻入額		3,337			—		3,337			
4. 貸倒引当金戻入益		28,632			50,233		—			
5. 独占販売権売却益		—			26,984		—			
6. その他		866	43,621	0.1	131	118,390	0.3	784	66,573	0.1
VII 特別損失										
1. 前期損益修正損	※4	97,627			—		76,246			
2. 固定資産除売却損	※5	35,063			11,118		35,610			
3. 減損損失	※6	—			—		14,934			
4. 投資有価証券評価損		—			54,405		—			
5. 役員退職慰労金		—			34,000		—			
6. その他		6,636	139,327	0.3	—	99,523	0.2	6,514	133,306	0.2
税金等調整前四半期 (当期) 純利益			355,569	0.8		596,495	1.7		809,906	1.5
法人税、住民税 及び事業税	※7	219,631			167,232		266,503			
過年度法人税等 追徴税額		—			138,599		—			
法人税等調整額	※7	—	219,631	0.5	—	305,832	0.9	64,125	330,628	0.6
少数株主利益			△1,820	△0.0		122,978	0.3		145,246	0.3
四半期(当期) 純利益			137,758	0.3		167,685	0.5		334,031	0.6

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年12月31日 残高(千円)	4,816,489	4,980,575	1,327,349	11,124,414	△26,356	14,229	△12,126	268,660	11,380,948
第3四半期連結会計期間 中の変動額									
剰余金の配当			△62,307	△62,307			—		△62,307
剰余金の配当 (中間配当)			△105,921	△105,921			—		△105,921
四半期純利益			137,758	137,758			—		137,758
連結子会社の第三者割当 増資に伴う増加			335,552	335,552			—		335,552
株主資本以外の項目の第 3四半期連結会計期間中 の変動額(純額)				—	8,251	33,457	41,709	521,594	563,303
第3四半期連結会計期間 中の変動額合計 (千円)	—	—	305,082	305,082	8,251	33,457	41,709	521,594	868,385
平成19年9月30日 残高(千円)	4,816,489	4,980,575	1,632,431	11,429,496	△18,104	47,687	29,582	790,254	12,249,333

当第3四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年9月30日)

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成19年12月31日 残高(千円)	4,816,489	4,980,575	1,807,239	11,604,304	△25,346	75,656	50,309	1,012,441	12,667,055
第3四半期連結会計期間 中の変動額									
剰余金の配当			△105,921	△105,921			—		△105,921
剰余金の配当 (中間配当)			△105,921	△105,921			—		△105,921
四半期純利益			167,685	167,685			—		167,685
株主資本以外の項目の第 3四半期連結会計期間中 の変動額(純額)				—	25,346	△44,366	△19,019	227,381	208,361
第3四半期連結会計期間 中の変動額合計 (千円)	—	—	△44,158	△44,158	25,346	△44,366	△19,019	227,381	164,202
平成20年9月30日 残高(千円)	4,816,489	4,980,575	1,763,080	11,560,145	—	31,289	31,289	1,239,822	12,831,258

前連結会計年度の株主資本等変動計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	4,816,489	4,980,575	1,327,349	11,124,414	△26,356	14,229	△12,126	268,660	11,380,948
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△62,307	△62,307			—		△62,307
剰余金の配当 (中間配当)			△105,921	△105,921			—		△105,921
当期純利益			334,031	334,031			—		334,031
連結子会社の第三者割当 増資に伴う増加			314,087	314,087			—		314,087
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)				—	1,009	61,426	62,435	743,781	806,217
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	—	—	479,890	479,890	1,009	61,426	62,435	743,781	1,286,107
平成19年12月31日 残高 (千円)	4,816,489	4,980,575	1,807,239	11,604,304	△25,346	75,656	50,309	1,012,441	12,667,055

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益		355,569	596,495	809,906
減価償却費		118,872	110,017	157,966
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△63,017	11,608	△50,206
賞与引当金の増減額(減少:△)		21,354	7,756	△469
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△236	841	△39
役員退職慰労引当金の減少額 (減少:△)		△7,492	—	△7,492
受取利息及び受取配当金		△34,995	△84,711	△50,948
支払利息		262,396	201,033	359,620
持分法による投資損失		36,334	30,211	53,171
投資有価証券評価損		—	54,405	—
売上債権の減少額		200,011	1,611,358	212,324
たな卸資産の減少額		1,162,953	369,149	281,357
前渡金の増減額(増加:△)		△1,267,641	719,139	△1,036,133
未収入金の増減額(増加:△)		△189,909	△498,862	234,821
預け金の増加額(増加:△)		—	△2,177,356	△1,398
仕入債務の増減額(減少:△)		△479,738	△772,568	800,063
未払金の増減額(減少:△)		1,368,623	△328,518	603,559
前受金の減少額(減少:△)		△934,953	—	△1,149,132
その他		△603,487	383,715	△64,729
小計		△55,356	233,713	1,152,238
利息及び配当金の受取額		17,735	69,347	37,874
利息の支払額		△261,388	△218,324	△348,201
法人税等の支払額		△222,908	△195,826	△222,565
営業活動によるキャッシュ・フロー		△521,917	△111,090	619,345

アップルインターナショナル(株) (2788) 平成20年12月期第3四半期財務・業績の概況

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△376,415	△591,420	△801,689
定期預金の払戻による収入		650,714	614,431	844,301
子会社株式の取得による支出		—	△541,385	—
有形固定資産の取得による支出		△183,071	△124,604	△224,019
無形固定資産の取得による支出		△10,610	△3,054	△11,815
貸付金の回収による収入		—	402,665	79,846
その他投資による支出		△406,613	—	△454,665
独占販売権の売却による収入		—	400,000	—
その他		172,281	6,052	△144,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		△153,715	162,686	△712,079
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△179,059	739,163	△222,069
長期借入れによる収入		1,250,000	—	1,250,000
長期借入金の返済による支出		△436,972	△324,974	△571,185
社債の償還による支出		△65,000	△165,000	△70,000
少数株主からの払込みによる収入		802,200	—	826,630
配当金の支払額		△120,615	△167,658	△165,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,250,552	81,530	1,048,274
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		55,576	△73,641	65,435
V 現金及び現金同等物の増加額		630,496	59,484	1,020,976
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,926,481	3,947,458	2,926,481
VII 現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高	※1	3,556,978	4,006,943	3,947,458

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 27社 主要な連結子会社の名称等 ・カーコンサルタントメイプル株式会社 ・アップルオートネットワーク株式会社 ・株式会社アイ・エム自販 ・A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED ・A. I. INVESTMENTS (YUNNAN) LIMITED ・PRIME ON CORPORATION LIMITED ・CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED ・YUNNAN XINLONG MOTOR TRADING LIMITED なお、以下の4社を新たに連結子会社といたしました。 設立 ・A. I. INVESTMENTS (EASTERN CHINA) LIMITED ・雲南昆星汽車銷售有限公司 ・雲南摩仕汽車維修服務有限公司 ・深圳至聖諮詢管理有限公司 なお、ROYAL LIMOUSINE AND CAR LEASING LIMITEDは、平成19年6月に売却したため、売却時までの損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 ・PT P. I. AUTOMOBILE なお、ネットオークション株式会社は当第3四半期連結会計期間において破産申請を行ったため、非連結子会社から除いております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも第3四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社の名称等 ・カーコンサルタントメイプル株式会社 ・アップルオートネットワーク株式会社 ・株式会社アイ・エム自販 ・A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED ・PRIME ON CORPORATION LIMITED ・CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED ・雲南久保汽車貿易有限公司 ・雲南昆星汽車銷售有限公司 なお、以下の1社を新たに連結子会社といたしました。 設立 ・華寶貿易(上海)有限公司 なお、A. I. INVESTMENTS (EASTERN CHINA) LIMITEDの株式は、平成20年6月に売却したため、売却時までの損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 ・PT P. I. AUTOMOBILE ・CARLYNA TRADING COMPANY LIMITED (連結の範囲から除いた理由) PT P. I. AUTOMOBILEは、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも第3四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 また、CARLYNA TRADING COMPANY LIMITEDは、一時所有であり、中間連結財務諸表規則第5条第1項第1号により連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社の名称等 ・カーコンサルタントメイプル株式会社 ・アップルオートネットワーク株式会社 ・株式会社アイ・エム自販 ・A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED ・PRIME ON CORPORATION LIMITED ・CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED ・雲南久保汽車貿易有限公司 なお、以下の3社を新たに連結子会社といたしました。 設立 ・A. I. INVESTMENTS (EASTERN CHINA) LIMITED ・雲南昆星汽車銷售有限公司 ・雲南摩仕汽車維修服務有限公司 なお、平成19年1月において設立いたしました深圳至聖諮詢管理有限公司は、平成19年10月に売却したため、売却時までの損益計算書のみ連結しております。 また、ROYAL LIMOUSINE AND CAR LEASING LIMITEDの株式は、平成19年6月に売却したため、売却時までの損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 ・PT P. I. AUTOMOBILE なお、ネットオークション株式会社は当連結会計年度において破産申請を行ったため、非連結子会社から除いております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 9月 30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 ・北京泰智諮詢有限公司 ・北京艾普旧車経営有限公司 ・北京君拓旧機動車經紀有限公司 なお、北京君拓旧機動車經紀有限公司は、当第 3 四半期連結会計期間において新たに設立したため、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (PT P. I. AUTOMOBILE) 及び関連会社 (PT PLAZA INTERNATIONAL MOTOR LIMITED、CARLYNA TRADING COMPANY LIMITED) は、四半期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても第 3 四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 連結子会社の第 3 四半期の末日は、第 3 四半期連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第 3 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品 当社及び国内連結子会社は個別法による原価法を、また、在外連結子会社は個別法による低価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>③デリバティブ 時価法</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 ・北京泰智諮詢有限公司 ・北京艾普旧車経営有限公司 ・北京君拓旧機動車經紀有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (PT P. I. AUTOMOBILE) 及び関連会社 (PT PLAZA INTERNATIONAL MOTOR LIMITED 他 2社) は、四半期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても第 3 四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>また、CARLYNA TRADING COMPANY LIMITEDは、一時所有であり、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>③デリバティブ 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 ・北京泰智諮詢有限公司 ・北京艾普旧車経営有限公司 ・北京君拓旧機動車經紀有限公司 なお、北京君拓旧機動車經紀有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (PT P. I. AUTOMOBILE) 及び関連会社 (PT PLAZA INTERNATIONAL MOTOR LIMITED 他 1社) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>③デリバティブ 同左</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 (当社及び国内連結子会社) 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法を採用しております。 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。) 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法を採用しております。 (ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。) (在外連結子会社) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～39年</p> <p>②無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間の均等償却を行っております。ただし、会社法施行後発生分については、社債償還期間にわたり月割償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当第3四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期連結会計期間末における退職給付債務に基づき、計上しております。 なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債償還期間にわたり月割償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間の均等償却を行っております。ただし、会社法施行後発生分については、社債償還期間にわたり月割償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、計上しております。 なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。</p>

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 9月 30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、第 3 四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、第 3 四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ②在外連結子会社が採用する会計処理基準 海外子会社のうち香港所在の子会社 A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED 及びその子会社の連結にあたっては同社が作成した第 3 四半期連結財務諸表を使用しております。 同社が作成した四半期連結財務諸表に計上されているのれんについては、香港会計基準に基づいて、償却を実施せず減損の判定を行うこととしております。</p> <p>5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左 ②在外連結子会社が採用する会計基準 同左</p> <p>5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左 ②在外連結子会社が採用する会計基準 海外子会社のうち香港所在の子会社 A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED 及びその子会社の連結にあたっては同社が作成した連結財務諸表を使用しております。 同社が作成した連結財務諸表に計上されているのれんについては、香港会計基準に基づいて、償却を実施せず減損の判定を行うこととしております。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 9月 30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に係る影響額は、軽微であります。</p>	<p>—</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に係る影響額は、軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、前第3四半期連結会計期間末において無形固定資産として一括掲記しておりました「連結調整勘定」(前第3四半期連結会計期間末483,583千円)は、当第3四半期連結会計期間末から「のれん」として区分掲記しております。</p> <p>「未払金」は、前第3四半期連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間末において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間末の「未払金」の金額は435,340千円であります。</p> <p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>前第3四半期連結会計期間まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は特別利益の総額の100分の10以上となったため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間における「固定資産売却益」は、615千円であります。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額」は、前第3四半期連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「前受金の増減額」は、23,802千円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」は、当第3四半期連結会計期間より、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「貸付けによる支出」は、△1,350千円であります。</p>	<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>前第3四半期連結会計期間末まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預け金」は、当第3四半期連結会計期間末において、資産の総額100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間末の「預け金」は、9,980千円であります。</p> <p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>前第3四半期連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険代行収入」は営業外収益の総額の100分の10以上となったため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間における「保険代行収入」は、10,052千円であります。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「預け金の増減額」は、前第3四半期連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「預け金の増減額」は、△3,420千円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額」は、当第3四半期連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「前受金の増減額」は、51,917千円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」は、前第3四半期連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「貸付金の回収による収入」は、66,835千円あります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資による支出」は当第3四半期連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「その他投資による支出」は、△3,200千円あります。</p>

追加情報

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 % に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 % 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に係る影響額は、軽微であります。</p>	

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 297,434千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>定期預金 3,699,183千円</p> <p>土地 103,566</p> <hr/> <p>合計 3,802,749</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>支払手形及び 買掛金 745,016千円</p> <p>短期借入金 4,232,000</p> <hr/> <p>合計 4,977,016</p> <p>3. 当社及び連結子会社においては、 運転資金の効率的な調達を行なう ため取引銀行8行と当座貸越契約 を締結しております。これら契約 に基づく当第3四半期連結会計期 間末の借入未実行残高は次のと おりであります。</p> <p>当座貸越極度額 8,800,000千円</p> <p>借入実行残高 6,118,400</p> <hr/> <p>差引額 2,681,600</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 366,414千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>定期預金 3,744,862千円</p> <p>土地 103,566</p> <hr/> <p>合計 3,848,428</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>支払手形及び 買掛金 1,351,091千円</p> <p>短期借入金 4,310,800</p> <hr/> <p>合計 5,661,891</p> <p>3. 当社及び連結子会社においては、 運転資金の効率的な調達を行なう ため取引銀行9行と当座貸越契約 及び貸出コミットメントライン契 約を締結しております。これら契 約に基づく当第3四半期連結会計 期間末の借入未実行残高は次のと おりであります。</p> <p>当座貸越極度額及 び貸出コミットメ 7,600,000千円 ントの総額</p> <p>借入実行残高 5,691,800</p> <hr/> <p>差引額 1,908,200</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 324,700千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>定期預金 3,840,503千円</p> <p>土地 103,566</p> <hr/> <p>合計 3,944,069</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>支払手形及び 買掛金 1,442,734千円</p> <p>短期借入金 4,226,000</p> <hr/> <p>合計 5,668,734</p> <p>3. 当社及び連結子会社においては、 運転資金の効率的な調達を行うた め取引銀行8行と当座貸越契約及 び貸出コミットメントライン契約 を締結しております。これら契約 に基づく当連結会計年度末の借入 未実行残高は次のとおりでありま す。</p> <p>当座貸越極度額及 び貸出コミットメ 9,075,607千円 ントの総額</p> <p>借入実行残高 5,902,600</p> <hr/> <p>差引額 3,173,007</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 給与手当 601,854千円 貸倒引当金繰入額 18,145 賞与引当金繰入額 25,170 乙仲料 506,912 支払手数料 263,567	※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 給与手当 531,770千円 貸倒引当金繰入額 64,963 賞与引当金繰入額 11,102 乙仲料 441,016 支払手数料 190,626	※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 給与手当 790,602千円 貸倒引当金繰入額 49,848 賞与引当金繰入額 3,346 乙仲料 708,123 支払手数料 381,558
※2. _____	※2. 前期損益修正益の内訳 リサイクル預託金 27,361千円 還付金	※2. 前期損益修正益の内訳 リサイクル預託金 27,203千円 還付金 仕入諸掛 24,265 合計 51,468
※3. 固定資産売却益の内訳 売却益 車両運搬具 10,756千円 工具器具備品 29 合計 10,785	※3. 固定資産売却益の内訳 売却益 車両運搬具 6,554千円 工具器具備品 95 土地使用権 7,029 合計 13,679	※3. 固定資産売却益の内訳 売却益 車両運搬具 10,314千円 工具器具備品 667 合計 10,982
※4. 前期損益修正損の内訳 関係会社株式 28,000千円 評価損 仕入 10,246 支払手数料 38,000 為替差損 21,381 合計 97,627	※4. _____	※4. 前期損益修正損の内訳 関係会社株式 28,000千円 評価損 仕入 10,246 支払手数料 38,000 合計 76,246
※5. 固定資産除売却損の内訳 売却損 車両運搬具 30,234千円 除却損 建物及び構築物 2,831千円 工具器具備品 342 その他 1,654 合計 4,828	※5. 固定資産除売却損の内訳 売却損 車両運搬具 2,849千円 除却損 建物及び構築物 2,890千円 車両運搬具 5 工具器具備品 291 その他 5,082 合計 8,269	※5. 固定資産除売却損の内訳 売却損 車両運搬具 30,703千円 除却損 建物及び構築物 2,831千円 工具器具備品 421 その他 1,654 合計 4,907

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 9月 30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)						
<p>※ 6. _____</p> <p>※ 7. 当第 3 四半期連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>※ 6. _____</p> <p>※ 7. 同左</p>	<p>※ 6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 アップルオートネットワーク株式会社</p> <table border="1" data-bbox="1075 459 1426 645"> <tr> <td>用途</td> <td>自動車販売用設備</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物、構築物、 工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>広島大芝店 (広島県広島市)</td> </tr> </table> <p>当社グループは、資産を営業単位(店舗)ごとにグループ化しております。</p> <p>固定資産の時価が帳簿価額に対して著しく下落し、かつ、早期に業績の回復が見込めない営業単位について減損損失を計上しました。</p> <p>減損損失額は14,934千円(建物13,257千円、構築物569千円、器具備品1,107千円)であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能金額は使用価値により算定しており、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p> <p>※ 7. _____</p>	用途	自動車販売用設備	種類	建物、構築物、 工具器具備品	場所	広島大芝店 (広島県広島市)
用途	自動車販売用設備							
種類	建物、構築物、 工具器具備品							
場所	広島大芝店 (広島県広島市)							

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当第3四半期連結 会計期間増加株式数	当第3四半期連結 会計期間減少株式数	当第3四半期連結 会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	124,614	—	—	124,614
合計	124,614	—	—	124,614

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	62,307	500	平成18年12月31日	平成18年3月29日
平成19年8月10日 取締役会	普通株式	105,921	850	平成19年6月30日	平成18年9月18日

当第3四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当第3四半期連結 会計期間増加株式数	当第3四半期連結 会計期間減少株式数	当第3四半期連結 会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	124,614	—	—	124,614
合計	124,614	—	—	124,614

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	105,921	850	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年8月22日 取締役会	普通株式	105,921	850	平成20年6月30日	平成20年9月16日

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	124,614	—	—	124,614
合計	124,614	—	—	124,614

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	62,307	500	平成18年12月31日	平成19年3月29日
平成19年8月10日 取締役会	普通株式	105,921	850	平成19年6月30日	平成19年9月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	105,921	利益剰余金	850	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の第3四半期期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の第3四半期期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)
現金及び預金勘定 7,407,675千円	現金及び預金勘定 7,964,572千円	現金及び預金勘定 8,005,147千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,850,697	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,957,628	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,057,688
現金及び現金同等物 3,556,978	現金及び現金同等物 4,006,943	現金及び現金同等物 3,947,458

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,566</td> <td>3,717</td> <td>4,849</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,056</td> <td>4,802</td> <td>2,254</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,622</td> <td>8,519</td> <td>7,103</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,936千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,166</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,103</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料第3四半期末残高相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,202千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,202</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	8,566	3,717	4,849	無形固定資産	7,056	4,802	2,254	合計	15,622	8,519	7,103	1年内	2,936千円	1年超	4,166	合計	7,103	支払リース料	2,202千円	減価償却費相当額	2,202	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>44,946</td> <td>6,609</td> <td>38,336</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,408</td> <td>6,330</td> <td>1,078</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,354</td> <td>12,940</td> <td>39,414</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,220千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,311</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,532</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,158千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,158</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	44,946	6,609	38,336	無形固定資産	7,408	6,330	1,078	合計	52,354	12,940	39,414	1年内	11,220千円	1年超	27,311	合計	38,532	支払リース料	5,158千円	減価償却費相当額	5,158	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,242</td> <td>2,333</td> <td>1,908</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>7,056</td> <td>5,096</td> <td>1,960</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,298</td> <td>7,429</td> <td>3,868</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,024千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,844</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,868</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,936千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,936</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	4,242	2,333	1,908	無形固定資産 その他	7,056	5,096	1,960	合計	11,298	7,429	3,868	1年内	2,024千円	1年超	1,844	合計	3,868	支払リース料	2,936千円	減価償却費相当額	2,936
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																																																													
車両運搬具	8,566	3,717	4,849																																																																													
無形固定資産	7,056	4,802	2,254																																																																													
合計	15,622	8,519	7,103																																																																													
1年内	2,936千円																																																																															
1年超	4,166																																																																															
合計	7,103																																																																															
支払リース料	2,202千円																																																																															
減価償却費相当額	2,202																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																																																													
車両運搬具	44,946	6,609	38,336																																																																													
無形固定資産	7,408	6,330	1,078																																																																													
合計	52,354	12,940	39,414																																																																													
1年内	11,220千円																																																																															
1年超	27,311																																																																															
合計	38,532																																																																															
支払リース料	5,158千円																																																																															
減価償却費相当額	5,158																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
車両運搬具	4,242	2,333	1,908																																																																													
無形固定資産 その他	7,056	5,096	1,960																																																																													
合計	11,298	7,429	3,868																																																																													
1年内	2,024千円																																																																															
1年超	1,844																																																																															
合計	3,868																																																																															
支払リース料	2,936千円																																																																															
減価償却費相当額	2,936																																																																															

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	103,230	73,005	△30,225
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	103,230	73,005	△30,225

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	4,000

当第3四半期連結会計期間末(平成20年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	48,825	48,825	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	48,825	48,825	—

(注) 当第3四半期連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式54,405千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、第3四半期連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	4,000

前連結会計年度（平成19年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	103,230	60,915	△42,315
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	103,230	60,915	△42,315

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	4,000

（デリバティブ取引関係）

前第3四半期連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	金利スワップ取引			
	（受取固定・支払変動）	200,000	△14,552	△14,552
	（受取変動・支払固定）	600,000	△26,088	△26,088
合計		800,000	△40,641	△40,641

当第3四半期連結会計期間末（平成20年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	金利スワップ取引			
	（受取固定・支払変動）	200,000	△9,679	△9,679
	（受取変動・支払固定）	600,000	△23,541	△23,541
合計		800,000	△33,220	△33,220

前連結会計年度（平成19年12月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	金利スワップ取引			
	（受取固定・支払変動）	200,000	△9,368	△9,368
	（受取変動・支払固定）	600,000	△30,732	△30,732
合計		800,000	△40,101	△40,101

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

同上

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

同上

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

自動車販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

同上

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

同上

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (千円)	香港特別 行政区 (千円)	中華人民 共和国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,598,509	5,613,738	11,646,883	41,859,131	—	41,859,131
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	387,469	4,431	—	391,900	(391,900)	—
計	24,985,978	5,618,169	11,646,883	42,251,031	(391,900)	41,859,131
営業費用	24,555,714	5,605,320	11,357,391	41,518,426	(393,520)	41,124,906
営業利益	430,263	12,848	289,492	732,604	1,620	734,224

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法により減価償却費を計上しております。

なお、上記の変更は日本に係わるものであり、損益に与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	香港特別 行政区 (千円)	中華人民 共和国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,891,204	5,323,532	10,662,982	35,877,718	—	35,877,718
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	644,159	10,561	—	654,720	(654,720)	—
計	20,535,363	5,334,093	10,662,982	36,532,439	(654,720)	35,877,718
営業費用	20,030,963	5,276,241	10,437,206	35,744,411	(694,410)	35,050,001
営業利益	504,399	57,852	225,775	788,027	39,690	827,717

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、上記の変更は日本に係わるものであり、損益に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	日本 (千円)	香港特別 行政区 (千円)	中華人民 共和国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,306,067	8,246,019	14,329,863	55,881,950	—	55,881,950
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	597,139	4,562	—	601,702	(601,702)	—
計	33,903,206	8,250,581	14,329,863	56,483,652	(601,702)	55,881,950
営業費用	33,205,688	8,191,750	13,872,476	55,269,915	(605,387)	54,664,528
営業利益	697,518	58,831	457,387	1,213,737	3,684	1,217,421

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計期間より平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法により減価償却費を計上しております。

なお、上記の変更は日本に係わるものであり、損益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

	中華人民 共和国	マレーシア	シンガポ ール共和国	タイ王国	インドネシ ア共和国	香港特別 行政区	その他の 地域	計
I 海外売上高 (千円)	13,572,775	5,445,664	6,287,190	2,556,939	4,717,432	219,800	1,502,786	34,302,590
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	41,859,131
III 連結売上高に 占める海外売 上高の割合 (%)	32.4	13.0	15.0	6.1	11.3	0.5	3.6	81.9

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

その他の地域……ロシア連邦・ミャンマー連邦・アラブ首長国連邦

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

	中華人民 共和国	マレーシア	シンガポ ール共和国	タイ王国	インドネシ ア共和国	香港特別 行政区	その他の 地域	計
I 海外売上高 (千円)	12,973,814	5,962,232	4,943,348	3,385,579	2,362,547	236,171	1,212,947	31,076,641
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	35,877,718
III 連結売上高に 占める海外売 上高の割合 (%)	36.2	16.6	13.8	9.4	6.6	0.6	3.4	86.6

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

その他の地域……ロシア・ミャンマー連邦・アラブ首長国連邦

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	中華人民 共和国	マレーシア	シンガポ ール共和国	タイ王国	インドネシ ア共和国	香港特別 行政区	その他の 地域	計
I 海外売上高 (千円)	17,529,598	8,641,568	7,742,763	3,742,587	5,952,284	436,336	2,304,972	46,350,112
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	55,881,950
III 連結売上高に 占める海外売 上高の割合 (%)	31.4	15.5	13.8	6.7	10.6	0.8	4.1	82.9

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

その他の地域……アラブ首長国連邦・ミャンマー連邦・ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 91,956円59銭	1株当たり純資産額 93,018円73銭	1株当たり純資産額 93,525円72銭
1株当たり四半期純利益 1,105円48銭	1株当たり四半期純利益 1,345円64銭	1株当たり当期純利益 2,680円53銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 1,104円43銭	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 1,345円32銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 2,677円14銭

(注) 1. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成20年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,249,333	12,831,258	12,667,055
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	790,254	1,239,822	1,012,441
(うち少数株主持分)(千円)	(790,254)	(1,239,822)	(1,012,441)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	11,459,078	11,591,435	11,654,613
1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数(株)	124,614	124,614	124,614

(注) 2. 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益 金額			
四半期(当期)純利益(千円)	137,758	167,685	334,031
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期) 純利益(千円)	137,758	167,685	334,031
普通株式の期中平均株式数(株)	124,614	124,614	124,614
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(千円)			
四半期(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	119	29	158
(うち新株予約権)	(119)	(29)	(158)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	4,319,200		5,183,349		4,386,102	
2. 売掛金		6,447,546		6,209,477		6,594,797	
3. たな卸資産		2,374,941		2,190,027		2,666,808	
4. 未収入金	※5	169,675		113,192		198,762	
5. 短期貸付金		1,186,376		93,003		978,470	
6. その他		934,866		596,807		731,793	
貸倒引当金		△467,000		△467,000		△511,000	
流動資産合計		14,965,606	92.2	13,918,857	88.6	15,045,735	92.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1、2	266,794		263,550		266,705	
2. 無形固定資産		10,969		7,850		10,189	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		753,845		1,342,396		753,845	
(2) 関係会社 長期貸付金		34,158		30,666		33,779	
(3) その他		291,677		211,454		288,514	
貸倒引当金		△89,233		△73,000		△89,233	
固定資産合計		1,268,211	7.8	1,782,918	11.4	1,263,801	7.7
資産合計		16,233,818	100.0	15,701,776	100.0	16,309,537	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債	※2							
1. 買掛金		112,020		19,571		25,985		
2. 短期借入金		4,195,000		3,985,500		4,343,000		
3. 賞与引当金		16,190		4,358		1,183		
4. その他		405,014		229,173		355,180		
流動負債合計		4,728,225	29.2	4,238,602	27.0	4,725,348	29.0	
II 固定負債								
1. 長期借入金		18,000		6,000		15,000		
2. 退職給付引当金		2,645		3,683		2,842		
固定負債合計		20,645	0.1	9,683	0.1	17,842	0.1	
負債合計		4,748,870	29.3	4,248,286	27.1	4,743,191	29.1	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		4,816,489	29.7	4,816,489	30.7	4,816,489	29.5	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		4,980,575		4,980,575		4,980,575		
資本剰余金合計		4,980,575	30.7	4,980,575	31.7	4,980,575	30.6	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		15,000		15,000		15,000		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		1,600,000		1,600,000		1,600,000		
繰越利益剰余金		90,987		41,424		179,627		
利益剰余金合計		1,705,987	10.5	1,656,424	10.5	1,794,627	11.0	
株主資本合計		11,503,052	70.9	11,453,489	72.9	11,591,692	71.1	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券 評価差額金		△18,104	△0.2	—	—	△25,346	△0.2	
評価・換算差額等合計		△18,104	△0.2	—	—	△25,346	△0.2	
純資産合計		11,484,947	70.7	11,453,489	72.9	11,566,345	70.9	
負債純資産合計		16,233,818	100.0	15,701,776	100.0	16,309,537	100.0	

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)		当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,147,226	100.0		9,883,551	100.0		16,108,099	100.0
II 売上原価			11,163,365	91.9		8,947,389	90.5		14,670,810	91.1
売上総利益			983,860	8.1		936,162	9.5		1,437,288	8.9
III 販売費及び一般管理費			695,672	5.7		662,774	6.7		986,720	6.1
営業利益			288,188	2.4		273,388	2.8		450,568	2.8
IV 営業外収益	※1		29,197	0.2		41,152	0.4		41,943	0.2
V 営業外費用	※2		74,195	0.6		182,997	1.9		104,157	0.6
経常利益			243,190	2.0		131,543	1.3		388,353	2.4
VI 特別利益	※3		194,982	1.6		50,233	0.5		194,795	1.2
VII 特別損失	※4		39,901	0.3		55,985	0.5		39,901	0.2
税引前四半期(当期) 純利益			398,271	3.3		125,791	1.3		543,248	3.4
法人税、住民税及び 事業税	※6	160,484	—	—	52,150	—	—	168,081	—	—
法人税等調整額	※6	—	160,484	1.3	—	52,150	0.6	48,738	216,820	1.4
四半期(当期)純利益			237,787	2.0		73,640	0.7		326,427	2.0

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日残高 (千円)	4,816,489	4,980,575	15,000	1,600,000	21,429	1,636,429	11,433,493	△26,356	11,407,137
第3四半期会計期間中の 変動額									
剰余金の配当					△62,307	△62,307	△62,307		△62,307
剰余金の配当 (中間配当)					△105,921	△105,921	△105,921		△105,921
四半期純利益					237,787	237,787	237,787		237,787
株主資本以外の項目の第 3四半期会計期間中の 変動額(純額)						—	—	8,251	8,251
第3四半期会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	—	—	69,558	69,558	69,558	8,251	77,809
平成19年9月30日残高 (千円)	4,816,489	4,980,575	15,000	1,600,000	90,987	1,705,987	11,503,052	△18,104	11,484,947

当第3四半期会計期間(自平成20年1月1日至平成20年9月30日)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年12月31日残高 (千円)	4,816,489	4,980,575	15,000	1,600,000	179,627	1,794,627	11,591,692	△25,346	11,566,345
第3四半期会計期間中の 変動額									
剰余金の配当					△105,921	△105,921	△105,921		△105,921
剰余金の配当 (中間配当)					△105,921	△105,921	△105,921		△105,921
四半期純利益					73,640	73,640	73,640		73,640
株主資本以外の項目の第 3四半期会計期間中の 変動額(純額)						—	—	25,346	25,346
第3四半期会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	—	—	△138,202	△138,202	△138,202	25,346	△112,856
平成20年9月30日残高 (千円)	4,816,489	4,980,575	15,000	1,600,000	41,424	1,656,424	11,453,489	—	11,453,489

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金			その他 有価証券 評価差額金	
平成18年12月31日残高 (千円)	4,816,489	4,980,575	15,000	1,600,000	21,429	1,636,429	11,433,493	△26,356	11,407,137
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△62,307	△62,307	△62,307		△62,307
剰余金の配当 (中間配当)					△105,921	△105,921	△105,921		△105,921
当期純利益					326,427	326,427	326,427		326,427
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純 額)						—	—	1,009	1,009
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	158,198	158,198	158,198	1,009	159,207
平成19年12月31日残高 (千円)	4,816,489	4,980,575	15,000	1,600,000	179,627	1,794,627	11,591,692	△25,346	11,566,345

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は 全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 ①商品 個別法による原価法 ②貯蔵品 最終仕入原価法 2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 ①平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定率法によっております。 (ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物 (建物附属設備を 除く) については、旧定額法に よっております。) ②平成19年4月1日以後に取得した もの 定率法によっております。(た だし、建物 (建物附属設備を除く) については、定額法によってお ります。) なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 15～27年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用し ております。 (3) 長期前払費用 定額法	1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ①商品 同左 ②貯蔵品 同左 2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ①商品 同左 ②貯蔵品 同左 2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

前第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 9月 30日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の第 3 四半期会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第 3 四半期会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、退職給付債務の計算については簡便法によっております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、第 3 四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、計上しております。 なお、退職給付債務の計算については簡便法によっております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に係る影響額は、軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に係る影響額は、軽微であります。</p>

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>「短期貸付金」は、前第3四半期会計期間末は流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお前第3四半期会計期間末の「短期貸付金」の金額は、79,922千円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に係る影響額は、軽微であります。</p>	<p>—————</p>

(4) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)																																																												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 33,078千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>3,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>103,566</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,303,566</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,004,000</td> </tr> </table> <p>なお、連結子会社であるA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDの現地銀行からの短期借入金(213,903千HKD)について、りそな銀行が保証しており、当社はこのりそな銀行の保証に対し、定期預金証書(3,200,000千円)を差し入れております。</p> <p>3. 偶発債務 債務保証</p> <p>次の関係会社の金融機関のLC発行残高に対し債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED</td> <td>564,046千円</td> </tr> <tr> <td>PRIME ON CORPORATION LIMITED</td> <td>470,956千円</td> </tr> </table> <p>次の関係会社の、金融機関の借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p>株式会社アイ・エム自販 1,850,000千円</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>6,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,179,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,621,000</td> </tr> </table> <p>※5. 消費税の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未収入金に含めて表示しております。</p>	定期預金	3,200,000千円	土地	103,566	合計	3,303,566	短期借入金	1,000,000千円	1年内返済予定	4,000	長期借入金		合計	1,004,000	CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED	564,046千円	PRIME ON CORPORATION LIMITED	470,956千円	当座貸越極度額	6,800,000千円	借入実行残高	4,179,000	差引額	2,621,000	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 36,162千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>103,566</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,103,566</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、連結子会社であるA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDの現地銀行からの短期借入金(248,000千HKD)について、りそな銀行が保証しており、当社はこのりそな銀行の保証に対し、定期預金証書(3,000,000千円)を差し入れております。</p> <p>3. 偶発債務 債務保証</p> <p>次の関係会社の金融機関のLC発行残高に対し債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED</td> <td>287,197千円</td> </tr> <tr> <td>PRIME ON CORPORATION LIMITED</td> <td>371,008千円</td> </tr> </table> <p>次の関係会社の、金融機関の借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p>株式会社アイ・エム自販 1,450,000千円</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>5,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,973,500</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,326,500</td> </tr> </table> <p>※5. 消費税の取扱い 同左</p>	定期預金	3,000,000千円	土地	103,566	合計	3,103,566	短期借入金	1,000,000千円	CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED	287,197千円	PRIME ON CORPORATION LIMITED	371,008千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,300,000千円	借入実行残高	3,973,500	差引額	1,326,500	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 33,859千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>103,566</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,103,566</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、連結子会社であるA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDの現地銀行からの短期借入金(200,000千HKD)について、りそな銀行が保証しており、当社はこのりそな銀行の保証に対し、定期預金証書(3,000,000千円)を差し入れております。</p> <p>3. 偶発債務 債務保証</p> <p>次の関係会社の金融機関のLC発行残高に対し債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED</td> <td>795,692千円</td> </tr> <tr> <td>PRIME ON CORPORATION LIMITED</td> <td>488,946千円</td> </tr> </table> <p>次の関係会社の、金融機関の借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p>株式会社アイ・エム自販 1,750,000千円</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>7,327,029千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,331,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,996,029</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p>	定期預金	3,000,000千円	土地	103,566	合計	3,103,566	短期借入金	1,300,000千円	CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED	795,692千円	PRIME ON CORPORATION LIMITED	488,946千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,327,029千円	借入実行残高	4,331,000	差引額	2,996,029
定期預金	3,200,000千円																																																													
土地	103,566																																																													
合計	3,303,566																																																													
短期借入金	1,000,000千円																																																													
1年内返済予定	4,000																																																													
長期借入金																																																														
合計	1,004,000																																																													
CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED	564,046千円																																																													
PRIME ON CORPORATION LIMITED	470,956千円																																																													
当座貸越極度額	6,800,000千円																																																													
借入実行残高	4,179,000																																																													
差引額	2,621,000																																																													
定期預金	3,000,000千円																																																													
土地	103,566																																																													
合計	3,103,566																																																													
短期借入金	1,000,000千円																																																													
CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED	287,197千円																																																													
PRIME ON CORPORATION LIMITED	371,008千円																																																													
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,300,000千円																																																													
借入実行残高	3,973,500																																																													
差引額	1,326,500																																																													
定期預金	3,000,000千円																																																													
土地	103,566																																																													
合計	3,103,566																																																													
短期借入金	1,300,000千円																																																													
CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED	795,692千円																																																													
PRIME ON CORPORATION LIMITED	488,946千円																																																													
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,327,029千円																																																													
借入実行残高	4,331,000																																																													
差引額	2,996,029																																																													

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 18,795千円	※1. 営業外費用のうち主要なもの 受取利息 24,552千円	※1. 営業外費用のうち主要なもの 受取利息 27,869千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 35,165千円 為替差損 28,734	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 35,497千円 為替差損 105,391	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 46,121千円 為替差損 41,915
※3. 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式 売却益 164,255千円	※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金 戻入益 50,233千円	※3. 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式 売却益 164,255千円
※4. 特別損失のうち主要なもの 前期損益修正損 38,246千円 前期損益修正損の内訳は以下のと おりであります。 関係会社株式 28,000千円 評価損 仕入 10,246	※4. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券 評価損 54,405千円	※4. 特別損失のうち主要なもの 前期損益修正損 38,246千円 前期損益修正損の内訳は以下のと おりであります。 関係会社株式 28,000千円 評価損 仕入 10,246
5. 減価償却実施額 有形固定資産 4,622千円 無形固定資産 2,404	5. 減価償却実施額 有形固定資産 3,648千円 無形固定資産 2,338	5. 減価償却実施額 有形固定資産 5,403千円 無形固定資産 3,184
※6. 当第3四半期会計期間における 税金費用については、簡便法によ る税効果会計を適用しているため、 法人税等調整額は「法人税、住民 税及び事業税」に含めて表示して おります。	※6. 同左	※6. _____

(四半期株主資本等変動計算書関係)

四半期連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,566</td> <td>3,717</td> <td>4,849</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	8,566	3,717	4,849	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>22,136</td> <td>4,460</td> <td>17,675</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	22,136	4,460	17,675	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,242</td> <td>2,333</td> <td>1,908</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	4,242	2,333	1,908
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																							
車両運搬具	8,566	3,717	4,849																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																							
車両運搬具	22,136	4,460	17,675																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
車両運搬具	4,242	2,333	1,908																							
(注) 取得価額相当額は未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 1,760千円 1年超 3,088 合計 4,849 (注) 未経過リース料第3四半期末残高相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,320千円 減価償却費相当額 1,320 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(注) 同左 (2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 5,322千円 1年超 12,353 合計 17,675 (注) 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,127千円 減価償却費相当額 2,127 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 848千円 1年超 1,060 合計 1,908 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,760千円 減価償却費相当額 1,760 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第3四半期会計期間末 (平成20年9月30日現在)

同上

前事業年度 (平成19年12月31日現在)

同上

(1株当たり情報)

四半期連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。